

まず、私たち市民一人一人もひきこもりに対する理解を深めて、何かあったときに手助けをできる体制づくりをしていきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、田原洋子議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を3時10分といたします。

〈午後3時01分 休憩〉

〈午後3時10分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。〔4番 新保峰孝君登壇〕

○4番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、子育て関連施策の拡充、林業振興、駅北対策について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、「人口減少」下における子育て関連施策の拡充について。

(1) 糸魚川市においては出生数が下がり続けている。年少人口と生産年齢人口が減り高齢者人口が増えているが、どのように捉えているか。

(2) 現状のまま進めば糸魚川市の人口は減り続けることが予想される。人口減少をどのように捉えているか。

(3) 岡山県奈義町では、町の存続のため人口減少を最大の課題と位置づけ、定住促進策として子育て支援、住宅施策、魅力ある教育、就労の確保施策を高齢者の力も借りて行っている。糸魚川市は人口減少をどのように位置づけ対応しているか。

(4) 奈義町のしごとコンビニ事業のような子育て段階に応じた柔軟な働き方と受入先等の支える体制について、どのように考えるか。

(5) 人口減少が続くことが予想されるが、今後の保育料や学校給食費の負担軽減等、子育て支援についてどのように対応していく考えか。

2、林業の振興について。

(1) 糸魚川市における森林の所有形態の現状はどのようになっているか。

(2) 森林の手入れや管理の現状はどのようになっているか。

(3) 伐採や販売、加工等の現状はどのようになっているか。

- (4) グリーンツーリズム等、伐採や販売以外の活用方法の現状はどうか。
- (5) 当市におけるCO₂吸収源販売制度活用の現状はどのようになっているか。
- (6) 今後の林業振興についてどのように考えているか。

3、駅北対策について。

- (1) 猛暑、山火事、南極の氷の減少等々、温暖化の影響が地球規模で表面化している。今後、これまで以上の速さと破壊力で温暖化の進行が予想される。今後、未就学児対象の公共施設をつくる場合、施設の性格を考えて設置場所を判断する必要があると思うがどのようにお考えか。
- (2) 駅北大火復興の3点セットの一つとしてにぎわいの拠点施設が検討されてきたが、車社会となり大型商業施設の時代となったことで、商店街は厳しい状況となっている。拠点施設のような点ではなく、駅北という面で糸魚川らしさを出す取組が必要ではないか。
- (3) 今後、新幹線が京都・大阪まで整備されるようになれば、信州方面との新たな展開も考えられる。先を見据えた対応が必要と考えるがいかがお考えか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目から3点目につきましては、合併した平成17年と令和5年で比較すると、25歳から34歳までの人口は、男女とも4割以上減少しており、婚姻数や出生数の低下を招いていると捉えております。人口減少は、当市における最重要課題であり、第3次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを目指して、人口減少対策と住み続けたいくなるまちづくりの両面から取組を進めております。

4点目につきましては、当市においては新たに設立されたIT系法人が、同様の事業を展開いたしております。

5点目につきましては、引き続き安心して子育てができるよう取り組んでまいります。

2番目の1点目につきましては、国有林が約25%、市・県所有の公有林が約10%、私有林が約65%であります。

2点目につきましては、森林所有者が行うことが原則ですが、適切に管理されている森林は少ない状況であります。

3点目につきましては、伐採は森林所有者が行い、販売は主に森林組合の共販市、加工は製材所等で行われております。

4点目につきましては、森林整備や環境保全の理解を深めるため、林業教室や森林・林業体験イベント等で活用しております。

5点目につきましては、事業の優先度や費用対効果などについて、検討してまいります。

6点目につきましては、計画的かつ効率的な森林整備を進めるため、地形、林地、木材等の情報基盤整備を含め、スマート林業を進める必要があると考えております。

3番目の1点目につきましては、様々な状況が考えられますが、市民が安心して利用できる施設となるよう整備してまいります。

2点目につきましては、駅北まちづくり戦略において、複数分散型のまちづくりを進めております。

3点目につきましては、来年3月に敦賀駅まで延伸されることから、北アルプス日本海広域観光連携会議や大糸線活性化協議会等の関係団体と連携し、誘客に努めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

1番目の（1）から伺います。

統計といいがわ、統計能生町、統計青海の時代も含めた糸魚川市の出生数を調べました。10月から9月までの間の統計であります。これはもう全国的にそういうふうになっているということだと思います。1981年から2020年までの40年間で見ますと、469人減っております。10年単位で割ってみますと、127人ずつ、10年で127人ずつ減っていることになります。このカーブは、少しずつ緩くなっていくとは思いますが、結婚年齢層の中で結婚されない方が増えているということです。これらを総合的に考えると、この先、人口減少が進むとともに出生数も減っていくことが考えられます。糸魚川市の人口が、今後どのように推移していくとお考えなのか、お聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

この後の人口推移ということでございます。今ほど議員おっしゃられたところと重なるかもしれませんが、合併時には約5万人の人口だったものが、令和2年の段階で4万765人といった状況になっております。この国勢調査の結果に基づきまして、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠して、将来人口を推計していきますと、令和22年、2040年には2万7,202人、令和42年、2060年には1万6,479人まで減少するといった予測がされております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

このまま進めばという推計ですので、現状程度のいろんな取組をしていけば、これまでのような取組では、令和22年、2万7,202人ですか、このぐらいにまで減ってしまう。それよりまた

15年たてば、さらに1万人以上減ってしまうという推計だと思います。

そういう中で、じゃあこれ人口が減れば、糸魚川市でどういう影響が出てくるのかということになるわけですが、今言ったように、現状の取組のままでこのように減っていくとすれば、どういふふうなことをすればいいのかということになるわけですね。現状、この人口減少、こういうふうに減っていくというのをどのように、まず認識として捉えていらっしゃるのか。先ほど市長も、現状は言われましたけども、この認識、これはどういう意味を持つのかという点について、どのようにお考えか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

では、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

まず、人口減少の部分というのは、まず一口に言うと幅広い影響があるというのが第1位だと思います。まず、一番如実に起きてくるのは人材の不足、先ほどの田原議員も担い手の不足ということを言われてたように、やっぱり人材の確保が非常に難しくなってくると思います。

もう一つは、あとこういった糸魚川市、新保議員の2番目の質問にもございますが、森林等も非常に多い、市域が多いということになりますと、そのやっぱり市域の管理というのはいろんな面で影響が出てきます。鳥獣害ですとか空き家の問題、そういったところもあると思います。

あともう一つは、いろんなインフラの管理、道路、それからライフライン、さらには、先ほどもお話があった公共交通といったインフラ、こういったところでいろんなところで、一気に来るのではなくて、この先じわじわと進んでくるものというふうに認識をいたしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

大きな点で、今答弁いただきましたけども、もう少し分かりやすく言わせてもらいますと、糸魚川市において、現役世代と年少世代が減って、高齢者世代が増えている状況では、様々な影響が出ると思いますが、どのように捉えているか。一般的に言えば、高齢者施設の増床対応が求められるとか、求人に対し、求職人口が減るとか、これまで以上に学校、保育園等の施設が空いてくる等々考えられますが、どのようにお考えか。高齢者施設の増床対応の関係、求人に対し、求職人口が減る関係、学校、保育園等の施設が空いてくることについて、それぞれ答えていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯貝福祉事務所長。〔福祉事務所長 磯貝恭子君登壇〕

○福祉事務所長（磯貝恭子君）

お答えします。

今、高齢者人口というところについての話になります。高齢者の人数としましては、令和7年の一つピークが来ると。団塊世代が75歳を迎えるところがピークになりまして、令和17年のとこ

るまで高齢化率は上がっていくという状況であります。

ただ、その後、今度は高齢者の人口が減ってまいりますので、今度は高齢者の人口も減ってくるというふうになっています。ですので、施設についても今高齢者の割合がしばらく高くなっていきますので、いろんな福祉の施設のところで手は必要になりますが、担い手とすれば、今少なくなってくるというところで、そこのアンバランスという状況はあると認識しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

私のほうから、学校関係ということで、施設という捉え方でお答えさせていただきます。

当然、人口が減ってくると、それを使う利用頻度だったり、そういった面からいっても空いてくるとことは当然考えられるかと思えます。設置目的に沿った活用ができるような形で、今後、マネジメント、施設のマネジメントは当然必要になってくるかと思えますので、適正配置、あと効率的な管理、長寿命化、財政負担を考えながらの施設管理が必要になってくるかと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

学校、また園の運営という部分でお答えさせていただきます。

少子化の状況にありまして、もう数年たっておりますけども、今ほど財政課長が申し上げましたとおり、適正な配置、また在り方等を検討する必要があると思っております。そういった中でも、やはり生徒児童、また園児の最善の利益は何かといった部分を考えた上での検討というものが必要になってくるというふうに思われております。

また、行政主導でできる部分と地域のご意向も聞く中で、そういった判断というものを実施してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

企業の求人に関して、お答えさせていただきたいと思えます。

やはり人口が減れば、やはり雇用主も、希望してる従業員数も確保できず、事業継承のほうもままならない状況になってくると思えます。そのような中で、やはり糸魚川市の住民だけじゃなくて、外からの雇用、またDX化、そういったもので対応していくことになっていくかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

高齢者施設の増床対応の関係では、市内では、最近聞いた話なんです、ショートステイ用のベッドがなくて上越へ入所させてもらったというお話もお聞きしましたが、今後の対応策としては、どのようにお考えですか。以前は、結構、特別養護老人ホームとか富山県にお願いして、そちらのほうへ入所とか、いろいろ周りをお願いして、入所させていただいていたということもあったんですが、またそういうふうなことになるというふうを考えてよろしいのでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯貝福祉事務所長。〔福祉事務所長 磯貝恭子君登壇〕

○福祉事務所長（磯貝恭子君）

お答えします。

今の特別養護老人ホームの待機者は、年々減少傾向にございます。ですので、今まで住み慣れた自分の地域の中で、長く住み続けられるようにというふうな施策のほうで、施設整備というよりは、そちらの在宅の支援のほうをいろいろと力を入れておるところでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

人口が減るということは、求人に対し求職人口が減ることになりますが、糸魚川市の賃金が、近隣の市町よりも低い場合、他市町から通うということにはならないと思いますけども、どういうふうに思いますか、思われますか。水は、濃いほうにどんどん引かれていきます。それと同じように働く人たちは、やはり賃金が上越のほうが高いのであれば、例えばですよ、糸魚川のほうへ、じゃあ通うかというふうにはなかなかならないと思うんですが、その辺のところをどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えさせていただきます。

今ほどお問合せの賃金体系につきましては、詳細な資料、今手元ございませんのでちょっとお答えはしづらいですが、私の認識では、糸魚川市におきましては、昨今につきましては平均的な賃金体系になっておるといふふうに考えております。

新保議員のおっしゃるように、賃金が低ければ、高いところへ求めて勤めに行かれる方はおられるとは思いますが、そういった現状もあるかもしれませんが、実態としましては、私の今の、うろ覚えなんです、中間程度の賃金体系だといふふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

これまで以上に学校、保育園等の施設が空いてくることに対しては、どのように対応されるお考えか。先ほど答弁あったわけですが、年少人口が減っている中で建てられたしっかりした小学校が残っている例もあります。施設をどのように活用するか、そして、施設をこういう状況でどういふふうに新しく造るか、そういうのはよく考えるときでないかと思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

お答えいたします。

先日の質問の中でも児童数の減少に伴いまして、空き教室が増えるんじゃないかといったご質問もございました。そういった中では、確かに1校当たりの児童数は減って複式化が進む中でも、特別支援を要するお子さんの教室等、スペース等が必要になるといったこともありますので、必ずしも小学校全体、もしくは中学校等の教室が空いてくるというふうな状況にはございません。

そういった中で、学校の今後の経過年数とともに老朽化という部分も出てくるかと思っております。そういった部分も大規模改修に当たって、今後どのような形で施設のほうといたしますか、地域の中での学校を配置していくかといった部分も同時に考えなければならない課題だというふうに捉えておりますが、先ほど申し上げましたとおり、学校等の適正配置につきましては、行政主導で進められる部分と地域の意見も十分酌み取りながら進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

先ほどの賃金につきましての回答のほう、資料のほうを見つけましたのでちょっとお答えさせていただきますいなと思っております。

給与収入につきましては、新潟労働局の新規学卒者学卒初任給状況、賃金概況と新潟県の市町村民経済計算の主要データからお答えさせていただきたいと思えます。

まず、初任給でございますが、平成29年から令和4年3月卒の高卒初任給の平均額につきましては、当市は17万円、県は17万2,000円でございます。大学卒の初任給は、市は19万3,000円、県は20万7,000円でありまして、こちらにつきましては、県平均よりも低い結果となっております。

一方、市町村民経済計算の1人当たりの雇用者報酬では、平成29年から、3年連続20市中第5位の値でありまして、上位4市が抜けておりますので、平均を若干下回っておりますが、その他の年度においても5位から7位の数値であり、決して低い数値ではございません。このことから、やはり初任給若干落ちますが、企業収益を含めて産業的には安定しておって、おるのではないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

これから、中心のテーマで聞きたいんですが、人口減少をどのように捉えているか、まちづくりの点でということでは伺います。

人口減少は、これは糸魚川市だけの責任じゃなくて、国の政策の影響も大きいとは思いますが、これから紹介します独自に町の存続のために取り組んでいる自治体も全国的にはあります。そんなに減ってない自治体もあります。この前、政務調査で訪れた岡山県の奈義町もそのような自治体の一つだと思います。

人口減少をどのように捉えるかでは、町の存続という点で奈義町は、糸魚川市より厳しい状況下での対応が求められていると思います、合併のときからのですね。厳しいからこそ町の存続のために、人口問題に本気で取り組んでいるのではないかなというふうに思いました。奈義町、2020年の人口5,578人、高齢者率35.5%が、2060年にどうなるかという推計人口では、2,809人、高齢者率43.5%となっていて、それを現在の人口を維持することを目標に取り組んでいるということであり、政務調査に行ったときの説明では。現在、2020年比では、ほぼ人口は維持されているようですが、どのように人口を維持するかということでは、構えが大きくて、総合的な取組になっていると思いました。

糸魚川市の人口減少に対する構えは、どのようなものかお聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

先ほど人口推計、将来人口の推計を申し上げました。人口減少、今ほど議員おっしゃられたとおり、全国的な現象といった中でありますが、高齢化率が高い当市におきましては、ほかよりも速いペースで人口減少が進んでいくことが予測されています。こういった人口減少に対応するためには、年齢構成を改善していくということ、若い方をなるべく増やして、働き手、地域の担い手を確保していくといった取組が必要になってまいります。具体的には、合計特殊出生率の改善ですとか若者の転出超過数の減少、転入者を増やすと。それから、高齢者の健康寿命の延伸といったところで、人口減少の速度を緩やかにして、国立社会保障・人口問題研究所推計よりも高い数値、多い人口の数値を目標としておりますので、そういったところを達成していきたいというのが、考え方になるかと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

そのようなことだと思うんですね。それを奈義町では、人口減少、少子高齢化の課題に対して、

定住促進のための対策として4本柱にして、重点施策で取り組んでおられました。産み育てる環境づくりとしての子育て支援施策、それから、住む環境づくりでの住宅施策、魅力ある教育、働く環境づくりとしての就労の場の確保の、この4本柱です。目標は、現在の人口を維持することということなんです。特別に飛び上がったことを求めているわけじゃないんです。その奈義町の子育て応援宣言の一部を紹介させていただきたいと思います。

奈義町の抱える最大の課題は、人口減少です。人口減少は、町の基盤を揺るがす深刻な課題です。この大きな課題を克服し、未来へつなげるため、チャレンジをしなければなりません。

若者が定住し、子供が生まれ、高齢者がいつまでも元気に活躍するまち、そして、若者が思いっきり挑戦し、それを応援できるまち、魅力あふれる子育て、教育のできるまち、年を取っても病気になっても安心して暮らせるまち、ここがちょっと違いますね、人が人を呼ぶ憧れのまち、そのような明るい未来のあるまちを次世代に引き継がなければなりません。そのためには、町民の皆さんと心をつなぎ、町民参加のまちづくりが必要です。もう少し続きますけども、今言ったように呼びかけをされておりました。

糸魚川市と違うのは、私の感じたのは、人口減少を町存続のための最大の課題と位置づけているというところにあると思います。この人口減少対策を今言って、今答えなさいというのはちょっと酷ですが、どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

議員、奈義町の例を取っておっしゃっていただいているわけでありますが、当市も全く同じでございます。やはり人口減少が最大の、我々も糸魚川市の課題だと捉えておるわけございまして、その手法について、またその施策について同じようなことをやっているとは思っておりますが、結果が出てないというのは現実であるわけでありまして。それをどのように具体化していくか具現化していくかというのは、大きな課題でもあろうと思ってるわけございまして、やはり市民生活においては、全ての住民の皆様方にまず関わっていただくようなものでないといけないわけございまして、その辺がどのようにしていけばいいのかというのは、少し強くやらずにやらないこと、少し強弱をつけてもいいのかなというのを考えますが、しかし、市民一人一人にとっては、やはり行政との関わりというのは、平均的な、均一的なものでないといけない部分もあろうかと思っております。そういったところを考えながら、人口減少対策については、しっかりと取り組んでいく我々の気持ちは同じだと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

一番分かりやすいのは合計特殊出生率なんです。これは2019年、令和元年、令和1年の合計特殊出生率が2.95を記録したそうです。今は、それより下がっているそうですが、2以上で

推移されているようです。それで、どういうふうな事業をやられているか、これ細かさとか目配りといいますかね、一つだけ紹介したいと思うんですが、子育てしながらでもちょっとだけ就労できる、シニア世代など時間に余裕のある人、社会の役に立ちたいと考える人などが、少しでも働くことができるようにする仕組みで、仕事を発注する側もちょっとだけ手伝ってほしいというように、両者によい仕組みで、町民主体で法人化した一般社団法人しごとえんが実施主体となって、ちょっとだけ働ける、子育て中の方がちょっとだけ、2時間ぐらい働きたいんだけども、あるいは3時間働きたいんだけども、半日とか、そんなにフルじゃなくて、そういう働き方を仕事を求める人と事業所の、事業所なり団体なりの間に立って、それを調整して、短時間でも働けるようにしているという仕組みなんですね。非常に子育てを支える一つの取組ではないかと思うんですが、どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

奈義町のしごとコンビニ事業につきましては、今ほど議員のおっしゃるように、ちょっとだけ手伝える。好きな時間に、好きなことをやるということで、やはり奈義町の人手不足だとか多世代の方の交流の場、また生きがい等のメリットもあるのかなというふうに思っています。またそれに伴って、地域のつながり等も生まれているというふうに聞いております。やはり若いお母さん方や高齢者との交流もありますが、やはり登録者が自分の経験やスキルを生かせる場をつくれると。そして、多様な働き方ができるということで、大変いい事例ではないかなと思っております。

ただ、糸魚川市も同時期に、駅北のほうに時間に縛られない多様な働き方ということで、テレワークオフィススレッドのほうをつくらせていただいております。奈義町のほうは、多種多様な事業をやっておりまして、草刈りからチラシの折り込み、また、ドローンで散布だとかスマホ教室だとか、いろんなことをやられてますが、当市の場合は、ICTを活用した事業が主になっておりますのでその点は若干違うんじゃないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

やっぱり全体を見て、何ていうんでしょうかね、かゆいところにも手が届くような施策、そんなに大きい事業じゃないんだけども、社団法人までつくってやるということですから大きくないとも言えないんですが、割とそういう目配りができてる。そういう取組をやっておられるんだなと。これが一定程度、人口減少の歯止めになってるんだなということを感じました。

糸魚川市のことに戻りますが、駅北大火復興の3点セットの一つとして、にぎわいの拠点施設が検討されてきました。現時点では、やまのい保育園併設の子育て支援センターを移設して、子育て支援の複合施設のような形で考えられているようですが、15億円かけて建設し、管理運営費は、まだはっきりしませんけども、年間維持管理費が、概算で約5,000万円というふうなことを言

われたこともあります。そういうことであれば、ちょっと視点を変えて、新しく造るその場所に、新しく造るというんじゃなくてもっと別な場所を改造して活用するというふうな、前に紹介、秋田県の町の紹介しましたけども、そういうことも考えてもいいんじゃないかなど。そのお金を給食費の負担軽減とか保育料の無料化とか、そういうふうなものに回すということも考えられるんじゃないかというふうに思いましたが、どのようにお考えか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今計画しております子育ての施設につきましては、駅北大火の復興の中から計画されたものであるわけでありまして、また、そういった事柄については、当然いろんなところで行われる、また、確かに糸魚川市は広いわけですので、いろんなところで、空き施設を生かす事柄はあろうかと思っております。ですから、これを変えたから、ほかに全てできるかということは考えておりませんが、しかし、今やらなくちゃいけないことは、その施設をやったから、ほかの施設はできないということにはしたくないと思っております。必要なものは必要として施策の中で織り込んでいきたいと思っておりますし、今行っている計画は、やはり具現化できるところまで来ましたので、皆様方をお願いをして、設置をしていきたいと捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

関連しているので、3番の駅北対策についてを引き続き質問させてもらいたいと思います。

以前、委員会だったと思いますが、寺町保育園を訪ねた際に、ちょうど荒れていた天候で、風の強さと波の打ちつける振動に園児には大変だなというふうに思ったことがありました。今後、地球温暖化がこれまで以上の速さで進んでいくことが予想されております。未就学児を対象にする施設を設置する場合、当然、地球温暖化によって引き起こされる高波等、自然現象の影響を考慮すべきことだと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に今、地球環境の中において自然現象が以前に増して大きく発生し、各地で災害をもたらしておるわけでありまして。そういうものを我々は、これから新たに造るものについては考慮しながら進めていかななくちゃいけないと思うわけですので、また、そういうところにある施設については、やはり将来を見据えた中で適切なのではないでしょうか、建替えのときに検討しながら、それに耐え得る地域に持っていったり、いろいろ工夫はしなくちゃいけないと思っております。非常にそ

ういったところが、この変化によって変わってまいっておるところがあろうかと思っております。

しかしながら、当地域においては、やはり過去からの災害を教訓に、いろいろと自然災害に対する施策は打ってきていただいている部分がありますので、以前にまして、以前と同じような災害が起きるような気象条件に達しても、最近やはり災害が減少しているのも事実でございます。そういったいろんな観点の中から、これからの施設整備には考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

地球温暖化が、年々激しくなっていくことは誰の目にも明らかになっております。テレビをつければ、もう1週間のうちに何回か世界中の温暖化の影響というものが報じられておりますし、そういうことでは、地球温暖化というのは大したことではないなどと考えていると、大変な目に遭うと思います。

米の品質の問題で、近年、糸魚川産コシヒカリの一等米比率が、大きく糸魚川市は下がっておりますが、その原因が、地球温暖化によるものであることが今年はっきりしました。新潟県の看板品種と見なされていた新潟コシヒカリが、今後、新潟県では次第に作れなくなり、他の品種に変えざるを得ない状態となっております。温暖化による影響であります。温暖化では、いま一つ海水面の上昇があります。海水面の上昇で、国そのものが水面下に沈んでしまうと訴えている国も数か国あります。モルディブ諸島とかチャゴス諸島とか幾つかあります。

海岸線の長い糸魚川市は、海面上昇の影響を軽視することはできないと思います。海底地震や海が荒れたときのことを考えれば、未就学児も対象として考えられている公共施設、にぎわいの拠点施設設置場所は、安全性の面で適地ではないと考えます。施設の性格を考えて、設置場所を判断する必要があるのではないかというふうに思いますし、体力差がある未就学児と小学生を一緒にした施設ではなく、未就学児を対象にした施設として、別の場所で検討すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

お答えいたします。

まず、設置の場所につきましては、先ほど市長が申し上げましたとおり、駅北大火からの復興等の実現の中から、あちらの場所というふうな、これまでの経緯があるところでございます。

そういった中で、今、議員のほうからの提案で、未就学児と小学生を分けるべきではないかというふうな提案でございます。私どもも、ほかの施設を見ますと、やはり未就学児、もしくは小学校低学年に限った施設というのもありまして、当初は未就学児に限ったということで、地元、また関係者との懇談を進めてきたところでありますが、そういった中で、ご意見をいただく中で、兄弟のいる家庭にとっては、小学生まで使わせてほしいといったことから、今回、対象年齢をゼロ歳から小学校程度までということに設けたものであります。

しかしながら、そういった中でそれぞれの成長段階に応じまして、活動といいますか行動も異なってきます。そういった部分は年齢別によりますゾーン分けをするなど工夫をする中で、それぞれの対象年齢に応じて有意義な施設となるよう、現在計画のほうを進めているところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保護員。

○4番（新保峰孝君）

非常に、前の一般質問の際にも言わせてもらったんですが、長野県の佐久市だったと思うんですけど、もう明確に分けてるんですね。放課後児童クラブ、体育館をその小学校の体育館を使って、もう学校終わった後はそこで遊ぶと。それをちゃんと元保育園の園長さんとか、そういうそっちの関係の方が面倒を見てるといいますか。未就学児と小学生とかというのも、体力差が明確にあるので、それを分けて取り組んでいったんです。そういうこともあります。

今度、にぎわいの今回の拠点施設を考える場合に、出生数の減少も考えなければならないと思うんですが、仮に、建設に向けて取り組んでから4年で完成して、令和10年1月から、例えばですよ、令和10年1月から供用開始となった場合、このままいけば、その時点で年間出生数が100人を割る可能性があるのではないかと思います。人口減が止まらずに、さらに出生数が減っていく可能性も、このままいけば少なくないと思います。そうなった場合に、1日何人の方たちがこの施設を利用するのかなというふうなことも考えます。想定される子育て支援施設は、2階建て、さっきも言いましたけども、小学生も対象に加えた遊びと相談の機能を持つ施設ということですが、現在15億円と言われております。こういう、糸魚川市で見れば人口も減って、子供が減っている中で、新築で15億円もかけて建設する必要があるのかという声と、管理運営費の年間約5,000万円に批判的な声が私のほうには多く聞かれます。進めてくれという声、聞いたことないんですが、とにかく多く聞かれます。こういう中でもこの施設は、これは計画どおりどうしてもやらなきゃならんのだというふうに考えておるもんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

改めて言うまでもなく、糸魚川のこの地形というのは、近隣に大きい都市はございません。また、そういう中で、糸魚川の子供さんたちは、やはりここで成長し、そしてここで学んで、そして成長いただくわけでありましたが、やはり糸魚川の子供たちにとっても、いろんないい施設が必要だろうと思っております。数が減ったから要らないということではなくて、やはりいろんな場を提供してやるのが行政だろうと思っておる次第であります。

また、そういう形の中で捉えていくわけでございまして、そして、厳しいからといってもやはり子供さんたちにとって、そして、各育てていくご家庭にとって、やはり安らぐ場というのも、またそういったところも必要でしょうし、そしてもう一つは、施設全体は今、想定して、皆様方からご質問の中でお答えさせていただいた15億円というのがございまして、また、それは施設全体の

金額でございますし、また、ランニングコストの5,000万円というのも、その遊戯室のみならず、全体のランニングコストということで想定させていただいてるわけでございます。遊戯室、イコール5,000万円というような受け止め方は、私は当たらないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

捉え方といいますか、さっき奈義町の紹介させてもらいましたけども、奈義町は、もう町が消滅するかどうかという、もう危機感ですよ。合併しないということ、その住民の皆さんが決めた。じゃあそれを維持していく、この人口を減らさないで何とか維持していくためにはどうしたらいいかということで、総合的な取組をやってるんですよ。糸魚川市のように、まだ人口が4万人弱で、まだ余裕があるところとは違うんですが、それでもいろんな取組をやって今、市債じゃなくて町債になるんですよ、町の借金と、それから積立金、相殺すると黒字になるということです。糸魚川市とは大分違うと思います。

私は、問題点と思うのは、未就学児と小学生を一緒にした施設であることと、もう一つは、あの場所が、小さい子供にとっては地震による津波とか高波とか、今後の温暖化の影響を考えれば、これはちょっと考えなければいけないんじゃないかと、問題ではないかという点であります。そういうふうを考えております。ぜひもう一度、考えてもらいたいと思います。

最後に、3つ目の森林関係で伺っていきますが、先ほど市長答弁がありましたけども、相続手続きがされずに所有者がはっきりしない森林はありますか。あるとしたら、どのぐらいか聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

星野農林水産課長。〔農林水産課長 星野剛正君登壇〕

○農林水産課長（星野剛正君）

お答えいたします。

今ほど所有者不明の土地ということだったんですけども、登記上、登記されておりますので、個人名は分かっております。

ただ、登記が行われていなくて、また相続がされていない土地というのが多くありまして、相続人をたどるために、いろいろ森林組合さんのほうでも整理をするときに苦労してるということで聞いております。

具体的な面積については、把握はしておりません。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

大体60年から70年で伐採されるのが普通ということですが、適期に伐採されておしま

すか。取引の販売価格というのは、どんなふうな状況か、お聞かせ願えますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

星野農林水産課長。〔農林水産課長 星野剛正君登壇〕

○農林水産課長（星野剛正君）

お答えいたします。

人工林、主に杉ですけども、こちらのほうの伐採適期といいますと、大体45年から55年と言われております。70年という、少し適期を過ぎた高齢の杉になっておりますし、市内でもかなり70年に近い杉も多くなってきております。このまま伐採が進まないと、ますます高齢化してきていますので、良質材としての価値がどんどん落ちてくるというような状況が続いてくるかなというふうに心配しております。

木材価格につきましては、一時ウッドショックということで値段が上がっておったんですけど、今は値段に落ち着きを取り戻せておりますので、通常の価格でという言い方はおかしいんですけども、売買はされておるといふふうに聞いております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

そうすると、伐採の適期は45年から50年で、60年から70年のものも結構あると、そういうふうなことなんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

星野農林水産課長。〔農林水産課長 星野剛正君登壇〕

○農林水産課長（星野剛正君）

お答えいたします。

今、市内のほうでは、適期を迎えた木が約7割程度ございますけども、そのうちかなりの部分が、もう既に適期を過ぎておるといふような状況になっておりまして、今、県のほうでも70年の木、90年の木に対する伐採の支援も行っておりますが、糸魚川市についても、かなり適期を過ぎた木が多くなってきておるといふような状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

なかなか大変でしょうけども、頑張ってもらいたいと思います。

聞きたかったのは、なかなか手入れがされていない、全体的にこの森林の状況を考えると難しいとは思いますが、今後、森林を多面的に活用していくという点で、今植林して、伐採してるとい

う以外の取組を事業なりイベントなり、やっているというのはどのぐらいありますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

星野農林水産課長。〔農林水産課長 星野剛正君登壇〕

○農林水産課長（星野剛正君）

お答えいたします。

今、議員が言われますように、森林の機能を発揮させるには、やはり切って、使って、植えて、育てるとというのがやはり一番森林の機能を発揮させる手法かと思っておりますが、今言われますように、なかなか国内産の需要というのは伸びない状況の中で、市といたしましても森林に親しんでいただくということで、小学校での林業教室、また各種公民館事業での木工教室等への支援、また森林の散策ツアーですとか、例年、春と秋に実施しております早川などで行ってるんですけども、森の教室ということで、市民の皆様から、森林・木材に親しんでいただけるような、そうした施策を実行いたしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

新保議員。

○4番（新保峰孝君）

糸魚川市の森林面積も、市全体で考えれば非常に広い面積になりますので難しいと思いますが、やはりグリーンツーリズムとか植林で伐採、加工販売以外の活用方法も、ぜひ検討していただきたいと思います。そして、森林に親しむというそういう方法を、今後も検討していただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を4時20分といたします。

〈午後4時10分 休憩〉

〈午後4時20分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、古畑浩一議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古畑議員。〔17番 古畑浩一君登壇〕